

2020年度（第50年度）事業概況

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1. 連合会の事業活動の概況に関する事項

（1）事業の概況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2度にわたり緊急事態宣言が発出され、国民生活や経済活動が著しく制約される1年となりました。農業生産の現場では労働力確保が課題となり、消費の現場では飲食店の時短営業や学校給食の一時的停止により業務用需要が減少するなか、非接触ニーズにより内食が増加し、宅配や保存食の需要拡大が顕著となりました。また、消費者における価格の安さを優先した購買行動が見られた一方、食の安全・安心に対する意識は高まり、国産農畜産物の価値が再評価されました。

品目別には、米は人口減少や食生活の変化にともない消費量が減少するなか、コロナ禍による業務用需要の減少を家庭用需要が補いきれない状況となっています。また、青果物や畜産物は家庭内消費の増加により、需要は堅調な傾向にありますが、繰り返される緊急事態宣言により予期しない在庫を生むなど、予断を許さない状況が続いています。

こうしたなか、本会はコロナ禍における事業継続体制を確保したうえで、生産者への労働力支援や、本会グループのインフラを最大限活用した安定的な食料供給につとめる一方、大きく消費が落ち込んだ品目についてはネットを活用した積極的な消費拡大キャンペーンに取り組みました。

加えて、最重点事業施策（①生産基盤の確立、②食のトップブランドとしての地位の確立、③元気な地域社会づくりへの支援、④海外戦略の構築、⑤JAへの支援強化）および自己改革の加速化について、本会グループ役職員が総力を結集してすすめました。

「生産基盤の確立」では、県域を越えた労働力支援の実践、農作業省力化と高度化に資するスマート技術や資材の普及、出荷作業の軽減などにつながる広域集出荷施設等のインフラ整備や物流合理化のほか、肥料の銘柄集約・集中購買、大型機に続く中型トラクターの共同購入の供給開始など、スケールメリットの最大化による購買品目の競争力強化に取り組みました。

「食のトップブランドとしての地位の確立」では、(株)ファミリーマートや(株)日清製粉グループ本社との資本提携、全農グループMD部会等による新たな商品開発をすすめることで、国産農畜産物の販売拡大に取り組みました。また、これまでの実需者ニーズにもとづく米・青果物の契約栽培や直接販売の促進に加えて、本会のeコマースに係るインフラを活用し、コロナ禍における販売需要への対応をはかりました。さらに、「全農東北プロジェクト」を引き続き展開し、東北産農畜産物の販売拡大に取り組みました。

「元気な地域社会づくりへの支援」では、ファーマーズ型Aコープ店舗（農産物直売所を併設した大型Aコープ店舗）の出店拡大や、JA移動購買車の運営支援等のライフライン対応強化、農泊事業モデルの構築に取り組むとともに、組合員への電力供給や再生可能エネルギーの取り組みをすすめました。

「海外戦略の構築」では、国産農畜産物の需要増加が見込まれる上海・マカオへの新たな拠点設置や、海外で積極的に事業展開をすすめる企業と連携した輸出拡大、香港や米国におけるeコマースを活用した販売拡大、現地への炊飯施設設置による米需要の開拓をすすめました。また、原料購買では、肥料原料の安定調達や、米国・ブラジル・カナダの現地関連会社と連携した飼料原料の安定確保につとめました。

「JAへの支援強化」では、全都府県本部・経済連等における「経済事業強化メニュー」の設定や内容の充実、分析基礎資料の共有、農林中金や信連等と連携した支援などを通じて、JA経済事業の基盤強化や経営改善に取り組むとともに、県域JA・大型JAについては、本会職員が改善計画の策定および実践に向けた現場支援をおこないました。

以上、これらの最重点事業施策の着実な実践および事業継続体制の確保に向けて、本会グループ全体における業務効率化や経営資源の有効活用、システム基盤の共有化、コンプライアンス・リスク管理の強化などをすすめました。あわせて、SNSや動画配信等を積極的に活用することで、組織内外に向けて情報発信をおこない、国産農畜産物の消費拡大や本会グループに対する理解促進をはかりました。

また、SDGs（持続可能な開発目標）や2050年カーボンニュートラルなど、社会的な意識が高まるなか、事業活動を通じて、環境に優しい資材の供給や廃棄予定の農産物を活用した商品開発、フードバンク等への食材提供など、持続可能な農業および地域社会づくりに向けた取り組みを実践しました。

豪雨・豪雪の被害を受けた被災地への支援では、営農再建に必要なパイプハウスの早期供給や自主施工に係る人材育成を通じて、被災圃場やJA施設等の復旧・復興支援に取り組みました。

全国的に発生した豚熱（CSF）や高病原性鳥インフルエンザなど重要家畜疾病への対策としては、「飼養衛生管理基準ガイドブック」の作成や防疫資材の供給をおこなうとともに、発生地域においては、行政と連携し防疫措置に対する人的支援を実施しました。また、「JAグループCSF・ASF対策強化支援事業」を通じて防疫体制強化の支援をすすめました。

経営概況については、米穀農産事業における米の需給緩和による収益減などがあったものの、コロナ禍における業務費を中心とした事業管理費の縮減や、有価証券譲渡益等の特別利益の計上により、当期剰余金は計画を上回りました。

《 最重点事業施策の取り組み内容 》

1. 生産基盤の確立

農業就業者の減少や高齢化、耕作放棄地の拡大に加え、法人経営体数の増加、農業技術の発展など、地域農業における環境は大きく変化しています。このため、農業労働力支援に向けたブロック支援協議会の設立やパートナー企業と連携した農作業受委託などの取り組み強化、新規就農者研修事業の継続実施、農作業省力化・高度化に資するスマート技術や資材等の実証・普及をすすめました。また、広域集出荷施設などのインフラ整備や物流合理化に加え、生産者所得向上に向けた購買品目の競争力強化に取り組みました。

(1) JAやパートナー企業等と連携した労働力支援や担い手の確保

- ア. 県域を越えた労働力支援協議会の新たな設立（中四国ブロック：2年4月設立、東北ブロック：3年2月設立）を通じた、情報共有やブロック内連携による支援体制の構築
- イ. パートナー企業等との連携による農作業受委託や農福連携の取り組み拡大（累計17県）
- ウ. JA等と連携した実践型研修農場運営など、新規就農者研修事業の継続実施（5県、新規就農10名、累計98名）

(2) 省力化・高度化に資するスマート技術や資材等を活用した営農支援

- ア. 圃場ごとの営農情報を地図上で管理する営農管理システム「Z-G I S」の機能強化と普及拡大（累計1,214ID）
- イ. AIを活用した水稻・大豆の栽培管理支援システム「ザルビオ フィールドマネージャー」の実証試験（全国135か所）
- ウ. 「ゆめファーム全農」における大規模施設園芸生産技術の実証（栃木、高知、佐賀）、および営農モデル（技術・設備・資材）の普及（1件）
- エ. 大型コンバインにおけるシェアリースの継続実施（47経営体、前年比118%）
- オ. 農作業省力化や環境負荷軽減に資する生分解性マルチの取り扱い拡大（61,459本、前年比169%）
- カ. シンクロET（3,322個、前年比109%）や、ICT機器「モバイル牛温恵」（新規449戸、前年比176%）、起立困難検知機能を追加した「ファームノートカラー」（新規300戸、前年比193%）の普及拡大

- キ. 労務軽減をはかる養豚生産管理ソフトの普及拡大(新規 14 戸、累計 367 戸)
- ク. 生産性向上に向けた鶏舎環境の調査・改善提案の実施(6 農場)、および鶏舎環境改善のためのマニュアル作成
- ケ. 省力化家族酪農経営に資する搾乳ロボット牛舎の導入・飼養管理マニュアルの整備

(3) 生産者・JAを支えるインフラ環境の整備や物流合理化

- ア. フレコン集荷や実需者直接販売に向けた米広域集出荷施設の整備(1か所、累計 19 か所)
- イ. JA・グループ物流会社と連携した、全農統一フレコンや全農パレチゼーションシステムを核とする米の物流改善の推進
- ウ. 青果物出荷の労力軽減をはかる広域集出荷施設の整備(3か所設置、累計 35 か所、1か所設置決定)
- エ. 青果物の効率的な輸送に向けた産地・消費地ストックポイントの利用県拡大(6 県)、九州ブロックにおける県域を越えた共同配送の検討
- オ. 肥料・農薬など生産資材における受発注業務の効率化に向けた「受発注センターシステム」の普及(新規 6 JA、累計 12 JA)や、JA域を越えた県域物流参画JAの拡大(新規 4 JA、累計 132 JA)
- カ. 家族経営支援に向けた畜舎施設賃貸事業の実施(3 県実施)や、乳肉複合経営モデル農場の設置準備(2 県)

(4) スケールメリットの最大化による購買品目の競争力強化

- ア. 肥料の銘柄集約と予約積み上げの取り組み強化(110,761 トン、前年比 98%)、およびモデルJAにおける普及圃場設置等によるBB肥料の取り扱い拡大(13,045 トン、前年比 117%)
- イ. 共同購入トラクターにおける大型機の供給拡大(514 台、3 年累計 2,084 台)、および中型機の供給開始(971 台)
- ウ. 農薬担い手直送規格の取り扱い拡大(202,121ha、前年比 130%)
- エ. 全国標準規格段ボール箱への集約(追加 2 品目規格削減率 30%)や県域別・品目別段ボール箱規格の集約(6 県域 6 品目集約)
- オ. 海外メーカーとの直接契約による輸入フレキシブルコンテナの仕入強化(6.3 万枚)
- カ. 配合飼料の価格競争力強化に向けた取扱数量の維持・拡大(693 万トン、前年比 100%)
- キ. 営農用燃料油(免税軽油・農林漁業用A重油)の新規利用拡大(新規 73 件)

【主な取り組み結果】

実行具体策	2年度目標	2年度実績
1. パートナー企業等との連携や農福連携を通じた労働力支援	累計 14 県	累計 17 県
2. 営農管理システム「Z-GIS」の普及推進	ID発行数累計 800	ID発行数累計 1,214
3. 生分解性マルチの取り扱い拡大	40,000 本	61,459 本
4. シンクロET(採卵時に乳牛等へ同日移植)の普及拡大	2,900 個	3,322 個
5. 青果物の広域集出荷施設の整備	新規8か所	新規3か所
6. 青果物の産地ストックポイントの利用推進	利用7県	利用6県
7. 共同購入トラクター(大型・中型)の取り組み強化	新規 1,600 台	新規 1,485 台
8. 農薬担い手直送規格の取り扱い拡大	160,540ha	202,121ha
9. 全国標準規格段ボール箱への規格集約	追加2品目の規格を30%削減	追加2品目の規格を30%削減
10. 配合飼料の取扱数量の維持・拡大	695 万トﾝ	693 万トﾝ

2. 食のトップブランドとしての地位の確立

外食市場の縮小や内食市場の拡大、非接触ニーズによる個包装・宅配需要の高まりなど、コロナ禍における消費行動は大きく変容しました。この対応として、他企業とのアライアンスやグループ会社との連携による販売力強化、実需者ニーズを起点とする商品開発、加工・包装・冷蔵機能等を有する施設整備によるバリューチェーン構築、eコマースを活用した積極的な販売に取り組みました。

(1) 全農グループ会社やアライアンス企業等との連携による販売力強化

- ア. 国産農畜産物の需要創出に向けた、(株)ファミリーマートや(株)日清製粉グループ本社等への出資・業務提携
- イ. 全農グループ販売会社との共同営業による取引がない商品の販売先への結び付け(61件)、および米・青果物における実需者への直接商談の実施(81件)
- ウ. 「全農グループMD部会」による国産果実や野菜を原料とするコンビニエンスストア・量販店等に向けた「ニッポンエール商品」などの開発(69商品)
- エ. 全農福岡精米工場の稼働(12月)などによる精米販売の強化
- オ. 消費者ニーズの変化に対応した加工・包装・冷蔵機能等を有する青果物直販施設の設置(4か所設置、1か所設置決定)
- カ. 食肉センターへの家畜集荷、食肉販売、飼料供給、農場運営などの機能集約、および広域化の観点や地域実態をふまえた食肉事業の最適化に向けた協議(10県)
- キ. 指定団体と連携した広域流通生乳の取扱量拡大(66万トﾝ、前年比102%)
- ク. 出資乳業会社との連携強化を通じた農協牛乳の販売拡大(1,912百万円、前年比150%)、およびグループ会社による機能性発酵乳の販売拡大(138百万円、前年比128%)
- ケ. 「全農東北プロジェクト」による農畜産物や花き詰め合わせ「東北六花」などの販売促進

(2) 実需者を明確にした契約栽培・販売の推進

- ア. 実需者ニーズに応じた多収米などの作付提案・契約栽培の継続実施(8万トﾝ、前年比136%)や、実需者を明確にした米直接販売の拡大(2年産最終見込み: 連合会取扱数量の65%、前年差+5ポイント)

- イ. J Aとの連携強化による連合会集荷数量の拡大（2年産集荷見込み：279万ト、前年比104%）と、地域の実情に合わせた手法による米の買取拡大（2年産最終見込み：連合会取扱数量の40%、前年差+10ポイント）
- ウ. パートナー市場（88社）と連携した予約相対取引やJ A全農青果センターの営業エリアの拡大、リレー出荷の強化などによる青果物直販事業の拡大（4,079億円、前年比113%）
- エ. 加工・業務用野菜の契約栽培の拡大（主要5品目372万ト）や、業務提携先向けカボチャ（8県）の産地開発
- オ. 実需者への安定的な販売に向けた国産麦の播種前契約の推進（3年産民間流通麦399千ト、前年比110%）
- カ. 単収向上に向けた導入技術ガイドラインの普及推進など国産大豆の生産基盤の維持、および計画的な集荷・販売の実施（2年産集荷数量160千ト、前年比100%）
- キ. G A P認証品目の大手量販店など実需者への結び付け（7件）

（3）eコマースを活用した販売力の強化

- ア. 本会オンラインショッピングモール「J Aタウン」における、J A・他企業等の出店拡大（新規13店舗、累計105店舗）や積極的な消費拡大キャンペーンの実施などを通じた取扱額の拡大（一般消費者向け販売2,294百万円、前年比292%）
- イ. 包装肉、加工食肉など消費者向け商品の販売拡大（グループ会社実績659百万円、前年比113%）
- ウ. J Aとの連携によるふるさと納税事業の拡充（4,654百万円、前年比116%）
- エ. 大手通販会社と連携した通販サイト「純農」における商品開発の強化（112品、累計285品）
- オ. グループ会社と連携した産地振興を支援するクラウドファンディング事業スキームの構築（クラウドファンディングサイト「AGR I S S I V E！（アグリシップ）」の開設）

【主な取り組み結果】

実行具体策	2年度目標	2年度実績
1. 米・青果物における実需者直接商談の実施	80 件	81 件
2. 実需者等と連携した新たな商品開発	新規 30 商品	新規 69 商品
3. 加工・包装・冷蔵機能等を有する青果物直販施設の整備	8か所設置	4か所設置 1か所設置決定
4. 広域流通生乳の取扱量拡大	68 万トﾝ	66 万トﾝ
5. 多収米等の作付提案・契約栽培の拡大	5万トﾝ	8万トﾝ
6. 実需者への米直接販売の拡大	65%	2年産最終見込み 65%
7. 青果物直販事業の拡大	4,000 億円	4,079 億円
8. 加工・業務用野菜(主要5品目)の契約栽培の拡大	330 万トﾝ	372 万トﾝ
9. GAP認証品目の実需者への結び付け	5件	7件
10. JAタウンを軸としたeコマースによる販売拡大	66.5 億円	74.3 億円

※6. 連合会取扱数量（本会の数量に加えて、県連・県域JAの取扱数量を含む）に対する比率

※8. 主要5品目は、キャベツ・レタス・ニンジン・タマネギ・ネギ類

※10. JAタウン流通額とふるさと納税寄付額の合算

3. 元気な地域社会づくりへの支援

地域のくらし支援強化や地域活性化をはかるため、ファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大や、移動購買車等のライフライン対応強化に取り組むとともに、農泊事業のモデル構築に向けた他企業との連携強化などをはかりました。

また、JA-SSの販売力強化や、組合員家庭向け電力の供給などホームエネルギー事業の利用拡大、再生可能エネルギーの取り組みをすすめました。

(1) 地域のくらし支援と地域活性化の取り組み強化

- ア. ファーマーズ型Aコープ店舗の出店（新規7店舗、出店累計32店舗）や、移動購買車の運営支援等のライフライン対応強化（新規37件、累計400件）
- イ. Aコープ会社の競争力強化と事業基盤拡大に向けた、広域Aコープ会社の再編促進（Aコープ東日本組成）
- ウ. 農泊の事業化に向けたモデルJAの設定（2JA）や、提携企業・JAグループ関係団体との連携による推進強化

(2) エネルギーインフラ基盤の維持・強化

- ア. 石油供給体制維持に向けたマスタープランにもとづくセルフSSの設置（セルフ化率40%、累計957か所）
- イ. 組合員家庭用電力供給の拡大（電力量7千万kWh）、ホームエネルギー（電気・LPガス・灯油）の利用拡大に向けた販売拠点の育成（53拠点）
- ウ. 再生可能エネルギーの地域内循環に向けた、自家消費型太陽光発電設備によるPPAモデル（本会が設置した設備で発電した電力をJA等に供給するモデル）実証の着手（3か所）
- エ. LPガスの保安強化に向けたガスキャッチの普及拡大（新規設置台数37,192台、累計797,612台）
- オ. LPガス充填所の統廃合などによる物流コスト削減（2件）

【主な取り組み結果】

実行具体策	2年度目標	2年度実績
1. ファーマーズ型Aコープ店舗の出店拡大	累計29店舗	累計32店舗
2. 移動購買車事業の運営支援	累計80台	累計105台
3. 電力取り扱いJAの拡大	100JA	94JA
4. ホームエネルギー事業の販売拠点の強化	28拠点	53拠点

4. 海外戦略の構築

コロナ禍で世界経済が停滞するなかでも、将来を見据えて国産農畜産物の輸出拡大をはかるため、積極的に海外展開をすすめる他企業との連携強化や上海・マカオへの拠点設置、eコマースによる販売強化などに取り組みました。

また、購買事業では、海外山元からの肥料原料の安定調達、および米国・ブラジル・カナダの関連会社を通じた飼料穀物の安定確保につとめました。

(1) 輸出拡大に向けた体制強化と販売戦略の構築

- ア. 香港、シンガポール、タイ、英国、中国、台湾、米国等の重点国・地域への輸出拡大（J A全農インターナショナル：59 億円、前年比 110%）
- イ. アジア域を中心に店舗展開を加速する企業や、海外マーケティングに優れた企業との連携を通じた輸出事業の強化
- ウ. 国産農畜産物の需要増加が見込まれる上海での現地法人設立（2年8月）と、マカオでの拠点設置決定
- エ. 香港や米国におけるeコマースを活用した国産農畜産物の販売拡大
- オ. 香港食品企業が保有する給食センターへの炊飯機器設備とノウハウ提供による国産米を使用した企業向け弁当事業開始や、複数の甘しょ産地によるリレー出荷の拡大（3産地 260 トン）
- カ. 香港・シンガポール向けの品目を横断した混載輸送による物流合理化や、青果物における鮮度保持技術の取り組み強化

(2) 資材・原料の安定確保

- ア. 海外山元との関係強化による肥料原料の安定調達（中国リン安：121 千トン・前年比 95%、マレーシア尿素：172 千トン・前年比 110%）
- イ. 北・南米の関連会社を通じた飼料原料の安定確保（米国：Z G C 2, 077 万トン・前年比 131%、ブラジル：A L Z 270 万トン・前年比 99%、カナダ：G C C 143 万トン・前年比 170%）
- ウ. 商社・商系メーカー等と連携した飼料原料の共同購買・共同物流の拡大（大豆粕等：計 314 千トン、前年比 117%）

【主な取り組み結果】

実行具体策	2年度目標	2年度実績
1. 国産農畜産物の輸出拡大	70 億円	59 億円
2. 米国・ブラジル・カナダでの飼料原料の調達拡大	2,177 万トン	2,490 万トン

※1はJ A全農インターナショナル（株）の目標値および実績

5. JAへの支援強化

多様化する担い手ニーズへの対応やJAの経済事業収支改善が急務であるなか、他連とも連携したJAの事業・収支分析、「経済事業強化メニュー」の充実化等を通じて、営農・推進体制の整備や業務効率化、共同利用施設の運営改善など、農家・組合員サービスの向上に向けた支援拡大に取り組みました。

(1) JA支援の拡充と県域JAへの対応

- ア. 全都府県本部・経済連等における「経済事業強化メニュー」の設定、およびJAの個別課題やニーズをふまえたメニューの充実化（328JAでJA個別課題295、広域課題224を提案）
- イ. JA支援の高度化に向けた、分析基礎資料の共有および先進事例の水平展開
- ウ. 農林中金・信連等と連携した支援拡大（14県、14JA）や、県域JA（4JA）・大型JA（1JA）の業務効率改善や事業最適化に向けた改善計画の策定・実践など現場支援

(2) 生産者とJAの多様なニーズへの対応強化

- ア. 「農家手取り最大化実践メニュー」の拡充、および所得増大に向けた取り組み推進（148JA）
- イ. TAC活動のレベルアップに向けた評価方法の導入や研修実施
- ウ. 営農支援の人材育成に向けた、Webによる露地野菜や施設野菜、土地利用型農業など栽培講習会の継続実施（参加者累計546名）
- エ. 土壌診断の活用による適正施肥の提案・推進（116,000点）
- オ. GH農場評価制度の活用促進や、GAP推進を担うJA・県域職員等の人材育成（GH評価員：新規22名、累計77名）
- カ. JA域を越える産地インフラの整備・再編支援など共同利用施設の収支改善の提案（農業施設総合コンサル：累計33JA）や、賃貸住宅経営等のJA資産管理事業の支援（累計20JA）

【主な取り組み結果】

実行具体策	2年度目標	2年度実績
1. 経済事業強化メニューの提案・充実化	累計381JA	累計328JA
2. 農業施設総合コンサルの提案	累計33JA	累計33JA

《 事業運営・経営管理の取り組み内容 》

最重点事業施策の着実な実践をはかるため、本会グループ全体における業務効率化やコンプライアンス体制の強化をすすめるとともに、コロナ禍での感染予防対策の徹底や在宅勤務の制度整備など、事業継続のための体制を確保しました。

また、動画配信やSNS等の積極的な活用による国産農畜産物の消費喚起や、本会グループに対する理解促進に取り組みました。

1. 経営資源の有効活用

- (1) 施設投資モニタリングによる拠点収支の改善や、耐震・アスベスト実態の拠点調査および対応策の策定などファシリティマネジメントの取り組み強化
- (2) 定型事務処理のロボット化(RPA)による業務効率化やグループ会社における共用システム基盤の利用拡大
- (3) 関連事業規定の改定によるグループ一体となった事業運営の強化
- (4) 子会社等が実施する投資へのガバナンスや監査機能の強化
- (5) 時差出勤・在宅勤務など柔軟な働き方への対応、商品開発や建築士などの専門的な能力を有する資格者の確保による事業基盤強化

2. 国産農畜産物の消費拡大や農業・本会グループへの理解促進に向けた広報活動

- (1) コロナ禍で影響を受けた農畜産物等の消費喚起をはかるキャンペーンやイベント、および動画配信等による農家応援企画の実施
- (2) SNSの積極的な活用や全国メディアへの情報発信、スポーツ支援等のSR活動などを通じた本会グループに対する理解度向上
- (3) 少年野球教室・小学生選抜サッカー大会などへの特別協賛を通じた次世代に対する活動や食農教育の継続実施

3. コンプライアンス・リスク管理の強化

- (1) 公益通報者保護法改正と監事の職務執行に関する事項の補強に対応した、「内部統制システム構築に関する基本方針」の改定
- (2) 子会社の不正経理防止に向けた指針の策定、およびチェック体制の強化
- (3) 食品取り扱い拠点に対する巡回指導・点検の継続的な実施(70か所)や、一斉事業点検のシステム化などによる法令遵守態勢の強化
- (4) 職場での感染予防対策の徹底や会議等のオンライン化、在宅勤務の実施拡大など、コロナ禍における事業継続体制の確保

《 自然災害・家畜疾病・感染症に対する取り組み内容 》

豪雨・豪雪による被災地の復旧・復興支援に向けて、営農再開に必要な資材の供給などの対策を実施するとともに、豚熱（CSF）や高病原性鳥インフルエンザなど重要家畜疾病に対する生産者の防疫対策強化等に取り組みました。

また、コロナ禍で需要が低迷した品目の消費拡大や、人手不足となった農業現場における労働力支援を実施しました。

1. 被災地への復旧・復興支援

- (1) 豪雨・豪雪により被災した農業現場の復旧に向けたパイプハウスの早期供給などの実施、および生産者の自主施工を支援する人材の育成
- (2) 被災地への支援物資の供給や人的支援、「JAタウン」を活用した販売支援

2. 重要家畜疾病に対する防疫などの取り組み強化

- (1) 豚熱（CSF）や高病原性鳥インフルエンザの拡大防止をはかる資材の供給支援（32 県）や、家畜伝染病発生地域における行政からの防疫措置実施に対する人的支援（10 県）
- (2) 新たな管理基準に合わせた「飼養衛生管理基準ガイドブック」の作成や、本会が運営する畜産総合情報サイトでの情報発信など、畜産関係者への迅速な情報伝達（17 件）ならびに衛生講習会の実施（50 回）
- (3) 「JAグループCSF・ASF対策強化支援事業」を活用した、農場の衛生管理強化をはかるための機材導入補助（480 件）や発生農家の再建支援（26 件）
（豚熱：CSF、アフリカ豚熱：ASF）

3. 新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

- (1) 需要が低迷した国産牛や牛乳・乳製品、青果物、花きなどの需要喚起に向けた、「JAタウン」におけるキャンペーンの実施（全国4連の拠出財源や農水省補正予算）
- (2) コロナ禍で食料を必要とするフードバンクや子ども食堂などへの食材提供を通じた支援
- (3) 外国人技能実習生の来日制限により労働力不足となった農業現場に対する、農作業委託や他産業との人材マッチングなどを通じた労働力支援
- (4) 学校給食向け牛乳の停止などで生産量・在庫量が増加した国産脱脂粉乳の国の支援事業を活用した飼料転用（1,216ト）